

## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】小中学校キャリア教育推進事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	7,287 千円 (7,287 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	－千円 (－千円)

現状 (課題)	<p>&lt;H22 全国学力・学習状況調査結果 (児童生徒質問紙) から&gt;</p> <p>◆自らの将来を拓いていくための基礎学力が十分に身に付いていない。 中学生の学力→改善傾向にあるものの、全国水準を大きく下回っている。</p> <p>◆将来に見通しを持ち、目的意識を持って自ら学ぶ力が弱い。 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国の割合 (%) とのポイント差) 【小-2.7 中-0.3】</p> <p>ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある児童生徒の割合 【小-1.2 中-1.4】</p> <p>◆自尊感情が低く、他者と関わる力が弱い。 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 【小-3.5 中-0.2】 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 【小-8.1 中-2.7】 人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合 【小-1.2 中-1.6】 近所の人に会ったとき挨拶をしている児童生徒の割合 【小-3.4 中-3.5】</p>
------------	---

事業目標	<p>発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す。</p> <p>【検証方法】全国学力・学習状況調査、心の指標</p>
実施内容	<p>1 学校でキャリア教育を行うために</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体計画や年間指導計画の作成 (H24 年度→80%、H25 年度→100%) 教育活動全体を通じて意図的・計画的にキャリア教育に取り組む。 【H22 年度 全体計画作成率 小学校 63% 中学校 67%】</li> <li>中学生用キャリア教育副読本の作成 郷土出身の著名人や郷土を代表する産業や観光、自然等について学習し、郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について考えを深める。</li> </ul> <p>2 教員のキャリア教育への理解を促すために</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県キャリア教育指針「高知のキャリア教育 (仮称)」の周知</li> <li>キャリア教育連絡協議会 (年 1 回、対象小・中学校のキャリア教育担当者) の開催 キャリア教育を充実させるための方策や実践事例について情報交換や協議</li> </ul> <p>3 地域でキャリア教育を進めるために</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育の日関連行事『高知県キャリア教育フォーラム』の開催 学校、家庭、地域 (産業界) の代表者によるシンポジウムや実践発表</li> </ul>

この事業で期待される成果	<p>・学校での生活や学習・進路選択に目的意識を持って取り組める児童生徒が育成される (それぞれの個性や持ち味を生かした志の醸成)。</p>
--------------	--

# 小中学校キャリア教育推進事業

～夢や希望を実現するための発達段階に応じたキャリア教育の推進～



心身ともに健やかで夢と希望にあふれた土佐人をそだてよう！  
(高知県教育振興基本計画 基本方針1)

## 目的

発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもたちの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す！

## 現状・課題

H22全国学力・学習状況調査結果(児童生徒質問紙)から

- ◆ 自らの将来を拓いていくための基礎学力が十分に身に付いていない。  
中学生の学力→改善傾向にあるものの、全国水準を大きく下回っている。
- ◆ 将来に見通しを持ち、目的意識を持って自ら学ぶ力が弱い。  
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(全国の割合(%))とのポイント差【小-2.7 中-0.3】  
ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある児童生徒の割合【小-1.2 中-1.4】
- ◆ 自尊感情が低く、他者と関わる力が弱い。  
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合【小-3.5 中-0.2】  
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合【小-8.1 中-2.7】  
人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合【小-1.2 中-1.6】  
近所の人に会ったとき挨拶をしている児童生徒の割合【小-3.4 中-3.5】

## 対策

### 1 学校でキャリア教育を行うために・・・

- ◆ 全体計画や年間指導計画の作成(H24年度→80%、H25年度→100%)  
教育活動全体を通じて意図的・計画的にキャリア教育に取り組む。  
【H22年度 全体計画作成率 小学校63% 中学校67%】
- ◆ 中学生用キャリア教育副読本の作成  
郷土出身の著名人や郷土を代表する産業や観光、自然等について学習し、郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について考えを深める。

### 2 教員のキャリア教育への理解を促すために・・・

- ◆ 高知県キャリア教育指針「高知のキャリア教育(仮称)」の周知
- ◆ キャリア教育連絡協議会(年1回、対象小・中学校のキャリア教育担当者)の開催  
キャリア教育を充実させるための方策や実践事例について情報交換や協議

### 3 地域でキャリア教育を進めるために・・・

- ◆ 教育の日関連行事『高知県キャリア教育フォーラム』の開催  
学校、家庭、地域(産業界)の代表者によるシンポジウムや実践発表

学校図書館活動や道徳教育の充実

## 期待される成果

- ◆ 学校での生活や学習・進路選択に目的意識を持って取り組める児童生徒が育成される。

それぞれの個性や持ち味を生かした志の醸成

## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【組替新】高等学校 生徒パワーアップ事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	31,853 千円 (31,853 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	29,874 千円 (29,874 千円)

現状 (課題)	<p>学力向上対策事業（4-D a a nプロジェクト）を平成 21 年度から 3 年間取り組んだ。成績不振の生徒への補習体制を整備し、成績不振の生徒は減少しているが、十分ではない。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。その要因としては、生徒の学習習慣の定着が十分でないことや、進路意識の啓発が十分でないことなどがあげられ、継続的な取組が必要である。</p> <p>就職関係では、スキルアップ講演会、インターンシップや企業見学などの事業を実施し、職業観・勤労観を身に付け、生徒の意識付けとなったとともに、ビジネスマナー講座などの取組を継続することで教員の指導力の向上にもつながった。また、事業所訪問などにより教員と企業との連携を深め就職支援につながった。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、今後も実施校を増やすとともに 1、2 年生からの系統立てた取組が必要である。</p>
------------	--

事業目標	<p>1、2 年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位を修得できない生徒を減少させる。</li> <li>・国公立大学合格者を増加させる。(平成 23 年度実績を超える)</li> <li>・大学等への進学率を上げる。(平成 23 年度実績を超える)</li> <li>・就職内定率を維持する。</li> <li>・県立中学校の転校生徒を減少させる。</li> </ul>
実施内容	<p>1 基本的生活習慣の確立 学校活動をとおして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。</p> <p>2 学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学力向上サポート員事業 教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるよう支援する。</li> <li>○ 社会人基礎力の育成事業 スキルアップ講習会を実施し、ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図る。</li> <li>○ 大学へ行こうプロジェクト事業 県内外の大学のオープンキャンパスに参加し、大学の内容を知り、大学進学への意欲を高め、学習意欲の向上を図る。</li> </ul> <p>3 社会性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業を知ろう事業 企業見学会や保護者対象進路講演会を実施し企業を知り、連携を深める。</li> <li>○ 仕事を知ろう事業 インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。</li> <li>○ 本物に触れる事業（外部講師招へい） 各界の一線で活躍する社会人から生徒が直接話を聞くことで、生徒自身のキャリア形成の支援を図る。</li> <li>○ 高大連携 大学との連携により生徒の学びの質を高め、学習意欲の向上を図る。</li> </ul>

この事業で 期待される 成果	<p>生徒一人ひとりに応じた進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで充実した学校生活を送れるので、高校への満足度が高くなる。</p> <p>生徒の進路目標が明確になることで、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。</p>
----------------------	--



## 高等学校 生徒パワーアップ事業

**31,853千円**

**目標** 1, 2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。

### 1 基本的生活習慣の確立

学校活動をとおして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。

### 2 学力向上事業 9,412千円(10,462千円)

進路実現に必要な学力、技術・技能を身に付けさせる。

#### ア 学力向上サポート員事業【継続】 2,746千円(2,746千円)

教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるよう支援する。

#### イ 社会人基礎力の育成事業【継続】 3,734千円(4,883千円 就職支援事業)

専門的なスキルを持った講師を招き、スキルアップ講習会を実施し、生徒のビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図り、併せて、継続的に指導していかなければならない教員のスキルの向上を目指す。

#### ウ 大学へ行こうプロジェクト事業【拡大】 2,932千円(2,833千円)

高校2年生の段階から県内外の大学のオープンキャンパスに参加し、また、参加した生徒同士で交流することで、大学進学への意識や進路に対する目的意識が高まり、学習意欲や学力の向上を図る。

### 3 社会性の育成 22,441千円(19,412千円 就職支援事業)

体験活動などを通し、生徒が自らキャリア形成を行う力を身に付けさせる。

#### ア 企業を知ろう事業【継続】 13,713千円(9,839千円 就職支援事業)

生徒や教職員の企業見学会や保護者対象進路講演会を実施し企業を知り、企業との連携を深め、生徒・教職員と保護者が一緒になって進路意識を高める。

#### イ 仕事を知ろう事業【継続】 6,819千円(8,890千円 就職支援事業)

インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。

#### ウ 本物に触れる事業【新規】 1,284千円

生徒を対象に外部講師を招へいして、講演会等を実施し、本物に触れることで学習意欲を高める。

#### エ 高大連携【継続】 625千円(683千円)

県内大学と高校との連携事業を支援し、生徒の学習意欲を高める。

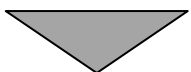
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【組替新】高等学校 学校パワーアップ事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	21,691 千円 (21,691 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	21,202 千円 (21,202 千円)

現状 (課題)	<p>学力向上対策事業(4-D a a nプロジェクト)を平成 21 年度から 3 年間取り組んだ。基礎学力の定着については、十分に身につけていないと判定される生徒が減少しているが、その割合はまだ大きい。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。</p> <p>その要因として、基礎学力の定着では、教科指導が個々の教員の力量に依存しており、学校の組織的な取組が十分ではないことがあげられる。また、進学学力に関する指導では、特に難関大学の受験に向けての教科指導について、個々の教員の指導力が十分でなく、学校の中で教員の指導力を向上させていく環境が整っていない。</p> <p>このような現状を打開するために、教員の指導力を向上させるための研究体制を構築することが必要である。</p>
------------	---



事業目標	<p>県立高校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎学力が定着していない生徒の割合を減少させ、大学進学や就職できる学力が身に付いた生徒を増加させる。</li> <li>・国公立大学合格者を増加させる。(平成 23 年度実績を超える)</li> <li>・大学等への進学率を上げる。(平成 23 年度実績を超える)</li> </ul>
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究) 指定校に対して、学力定着状況調査を年 2 回実施し、生徒の学力定着の状況を把握し、その結果に基づいて学校の実態に応じた学力向上対策を各校において研究する。その成果を全体で共有し、県立高校の学習指導力の向上を図り、生徒の進路実現や学力不振による中途退学の防止に努める。</li> <li>2 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会) 難関大学の個別試験の分析を基に、教科の指導方法を研究して教員の指導力を向上させ、生徒の進学に対応できる学力が身に付くよう支援する。</li> <li>3 キャリア教育研究事業 キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究し、その成果を普及することで、県内の高校におけるキャリア教育を推進する。</li> <li>4 教育課程研究協議会 学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」、「道德教育の充実」などについて、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有し、改善策を研究して、各校の学校教育の充実を図る。</li> </ol>



この事業で期待される成果	<p>教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、就職内定率も向上する。</p> <p>さらに、基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。</p>
--------------	--



## 高等学校 学校パワーアップ事業

21,691千円

**目標** 県立高等学校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

### 生徒の充実した学校生活の基本づくり

- ◆ 普段の授業の学習内容が分かる。
- ◆ 自分の進路目標を明確にもつことができる。
- ◆ 自分の進路に合った学力が身に付けられる。



### 力ある学校づくりを支援

#### ア 学力向上対策の研究【拡大】 16,848千円(8,913千円)

県立高等学校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

#### イ 教員ゼミ事業（難関大学受験指導研究）【新規】 1,616千円

難関大学の個別試験の出題傾向や解法の要点について、中堅教員を対象に教科ごとに研究する。難関大学の個別試験に対する教員の指導力を高めることで、生徒の進路実現を図る。

#### ウ キャリア教育研究事業【新規】 1,500千円

学校等で、生徒の将来の進路に結びつけるためにキャリア教育の実践研究を行い、その成果を県内の県立高校に普及する。

#### エ 教育課程研究協議会【新規】 1,727千円

教育課程の編成や運用上の課題について、各校が共有し、学校の実態に合った改善策につなげる。

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

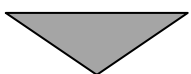
事業名	青少年教育施設振興事業費（青少年センター・幡多青少年の家主催事業）		
課名	生涯学習課		
事業費 （うち一般財源）	4,338 千円 （4,092 千円）	H23当初予算額 （うち一般財源）	4,226 千円 （4,021 千円）

現状 （課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。</li> <li>■人とのコミュニケーションのとり方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。</li> </ul>
------------	---



事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養う。</li> <li>■体験活動等を通して不登校・いじめ等の予防的対応を図るとともに、子どもが家庭や地域社会と上手に関わりながら成長する力を身に付ける。</li> </ul> <p>【検証方法】 集団宿泊訓練実施後の教員、生徒へのアンケート調査及び2ヶ月後の引率教員アンケート調査により検証</p> <p>【数値目標】 実施後の教員・生徒アンケートでの事業効果率を90%以上、2ヶ月後の引率教員アンケートでの学級経営への効果率95%以上</p>
------	--

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中1学級づくり合宿事業（青少年センター、幡多青少年の家共通） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇実施予定校数（平成23年12月現在予定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年センター H23 12校 → H24 14校</li> <li>・幡多青少年の家 H23 19校 → H24 22校</li> </ul> </li> <li>◇開催時期や団体の状況に応じたプログラムを研究開発</li> <li>◇事業実施校との連携を密にして、各学校の現状や課題を共有したうえで、目的に応じたプログラムを提供（事業実施後は、学級運営の状況変化や生徒の変容についてアンケート調査を実施）</li> <li>◇校長会への出席や学校訪問を通じて、事業実施結果の公表及び参加を働きかけ</li> </ul> </li> <li>■青少年センター主催事業（主な内容） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇わいわいチャレンジ …日頃接することの少ないニュースポーツの体験を通して、種目の特性把握や生涯スポーツへの関心を高めるきっかけづくりを行う。</li> <li>◇校外学習支援事業…学校の授業だけでは実践的に取り組むことが困難な化石学習や農林水産業の学習などのフィールドワークを行う。</li> </ul> </li> <li>■幡多青少年の家主催事業（主な内容） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇泊ってドキドキ！遊んでワクワク！…同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通して、不登校などの課題を抱えた子どもたちの心の成長を支援</li> <li>◇ちびっ子忍者！落城合戦 …班旗づくりや暗闇探索などの自然体験プログラムを通じた仲間づくりや自ら考える力の育成</li> </ul> </li> </ul>
------	---



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生徒が自分の目標を持ち、やる気を持って学業に取り組めるようになる。</li> <li>■中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。</li> <li>■周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの課題を抱える生徒の復学のきっかけになる。</li> <li>■多様な体験活動や学習活動を通じ、青少年の自主性、社会性、協調性が育まれる。</li> </ul>
--------------	---

# 青少年教育施設振興事業費

(青少年センター・幡多青少年の家主催事業)

H24当初予算額 4,338千円  
(うち一般財源) 4,092千円

## 【事業の目的】

- ◆ 青少年の自主性・社会性・協調性を養うための多様な体験活動の提供
- ◆ 不登校やいじめ問題の解消



本県の教育課題の解消に向けて、施設自らが企画・立案して事業を展開

### 青少年センター

#### 中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援

#### 校外学習支援事業

学校の授業だけでは実践的に取組むことが困難な化石学習や農林水産業の学習などのフィールドワークを行う。

#### わいわいチャレンジ

日頃接することの少ないニュースポーツの体験を通して、種目の特性把握や生涯スポーツへの関心を高めるきっかけづくりを行う。

#### のいち子ども村

キャンプ体験、地域の歴史探訪、戦国合戦レクリエーションなどを通じた自立心や協調性の育成

### 幡多青少年の家

#### 泊まってドキドキ！遊んでワクワク！

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通して、不登校などの課題を抱えた子どもたちの心の成長を支援

#### ちびっ子忍者！落城合戦

班旗づくりや暗闇探索などの自然体験プログラムを通じた仲間づくりや自ら考える力の育成

#### 心のふれあい～シルバー編～

地元の高齢者を中心とした参加者が、様々な活動を通して交流を深め、地域コミュニティの維持につなげる

#### 学校との連携を通じた主催事業



#### 成長段階に応じて生きる力を養う主催事業



学校と連携したプログラム内容の検討や事業評価の実施

他施設との交流による職員のスキルアップ

ボランティアや講師としての地域からの参画



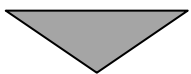
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		
課名	人権教育課		
事業費 (うち一般財源)	14,302 千円 (14,302 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	20,470 千円 (20,470 千円)

現状 (課題)	児童生徒の人間関係づくりや中 1 ガイダンス（仲間づくり合宿を含む）など、中 1 段階に重点を置いた小中連携の取組を充実させることにより課題解決を図ってきたが、不登校やいじめ等生徒指導上の課題は依然として厳しい状況であり、中 1 段階で急増している。
------------	---

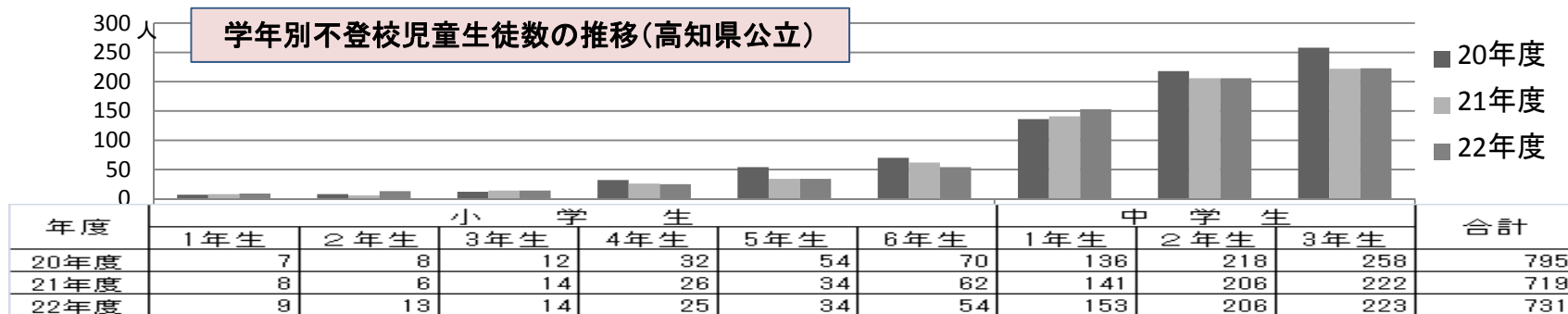


事業目標	人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、小中学校を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導を重点的に行い、不登校・いじめ等の発生率を改善する。
実施内容	<p>■不登校やいじめを生じさせない学校づくりをするために、委託市の学校を中学校区単位で指定し、小中学校が連携して研究実践を行う。</p> <p>①中 1 ガイダンスの充実を図る。</p> <p>②中学校区で目指す子ども像を明確にした人間関係づくりや組織的な生徒指導の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中間の授業交流や、中学校区連絡会議の定期的な実施</li> <li>・校内支援会の充実（スーパーバイザーによる指導、助言）</li> <li>・不登校等学習支援員の配置と効果的な活用</li> <li>・広域支援会議の開催。アドバイザー（県外大学講師）による指導・助言</li> <li>・重点中学校全教職員を対象にした委託市支援会議の開催。アドバイザー（県外大学講師）による指導・助言</li> </ul> <p>■中 1 ギャップ解消を図るために、中 1 仲間づくり合宿の普及と質の向上を図る。</p> <p>①効果的な合宿とするために、企画運営ができる指導的教員を育成する。</p> <p>②市町村に対して、生徒の輸送にかかる経費の補助を行う。</p>



この事業で期待される成果	<p>■小中連続性のある取組により、新入生の中学生活のスタートがスムーズになり、生徒が安心して登校でき、不登校未然防止につながる。</p> <p>■校種間での取組、指導の一貫性が図られ、児童生徒が安心して学ぶ場ができる。</p> <p>■平成 23 年度の効果的な取組を強化することにより、不登校やいじめ、暴力行為等の課題が改善される。</p>
--------------	--

本県においては、さまざまな要因で不登校やいじめ等、生徒指導上の課題が生じている。このような課題解決に積極的に取り組む市において、人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、小中学校を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導を重点的に行い、不登校・いじめ等の発生率を改善する。



**県教育委員会、委託市教育委員会、学校の一体的な推進**

進捗状況管理

**県教委・教育事務所**  
不登校解消のための取組や事業を推進する

**委託市教委**  
関係機関と連携しながら、不登校解消に向けた小中連携のための仕組みづくりを行う

**中学校区**  
小中学校での連続性のある取組  
小中の相互乗り入れの仕組みづくり

**人権が尊重される学校・学級づくり**  
中1ガイダンスの充実  
Q-Uアンケートの有効活用と人間関係づくり  
個人カードの有効活用  
不登校等学習支援員の配置  
校内支援会議の充実  
(スーパーバイザーによる指導・助言)  
自尊感情の向上

**広域支援会議 年2回**  
・事業委託市合同での協議  
・専門家による助言、取組検証  
〈県教委・教育事務所・市町村教委・学校長〉  
アドバイザー：大学教授

**委託市支援会議(各市1回)**  
・重点中学校区研修(全教職員)  
・専門家による助言  
〈委託市教委・県教委・教育事務所〉

**中学校区(市町村)連絡会議**  
中学校区単位で児童生徒理解や連携の仕方など、具体的な取組の協議と進行管理  
〈委託市教委・小中学校長・県教委・教育事務所〉

**学級づくりリーダー養成事業**  
心の教育センター主催事業への参加  
学級経営についてより専門性の高い人材育成

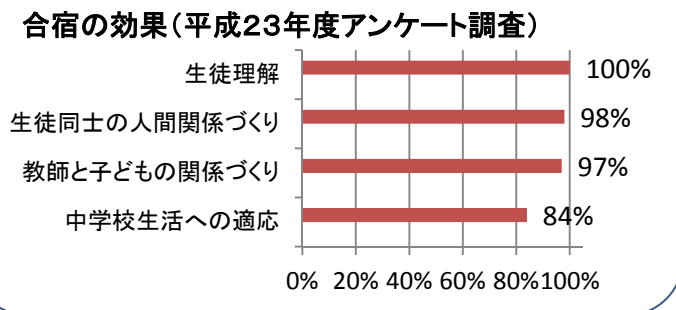
**中1仲間づくり合宿支援事業費補助金**

○目的：中学校生活のスタートに合わせて、学習の仕方をするとともに新しい仲間との相互理解を深める

○活動例：人間関係づくり、自然体験活動、学習の仕方や意義について学ぶ

○補助対象経費：生徒の輸送にかかる経費

○合宿指導者研修の実施(2月)



**人権が尊重される学校・学級 ～不登校・いじめ等の未然防止～**

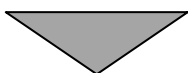
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	生徒指導総合推進事業		
課名	人権教育課		
事業費 (うち一般財源)	3,485 千円 (3,485 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	2,130 千円 (2,130 千円)

現状 (課題)	<p>各学校における生徒指導が生徒指導主事等一部の教職員の取組にとどまっていたり、問題行動への対応がいわゆる「対症療法的な生徒指導」に比重が置かれたりする傾向にある。</p> <p>その背景・要因として、教職員間で「生徒指導の意義」が十分理解されていないことや、予防的観点に基づく生徒指導の意識化・具体化が十分なされていないことが挙げられる。</p>
------------	---



事業目標	<p>下記の支援事業を実践する指定校において、各学校の現状や課題に基づいてそれぞれに到達目標を設定し、具体的な取組を推進する。その間、スーパーバイザー、指導主事等による指導・助言、進捗状況や成果等の分析検証を行い、より効果的な取組につなげる。</p> <p>そして、生徒指導担当者を集めて開催する各研修会等において、指定校の実践発表を行い、その取組について、県内全域への普及を図る。</p>
実施内容	<p>《指定校》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーション型生徒指導実践支援事業 3校 生徒指導主事のコーディネート能力等の養成及び指定校における組織的な生徒指導の実践</li> <li>・生徒指導重点支援事業 2校 生徒指導上の諸課題の解決を図り、より良い環境づくりを目指している学校への重点支援</li> </ul> <p>《各研修会等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校生徒指導主事会（全体会、地区別各1回）</li> <li>・高等学校生徒指導主事会（全体会、地区別各1回）</li> </ul>



この事業で期待される成果	<p>各学校において、問題行動が解消されるだけでなく、問題行動を生じさせない予防的な生徒指導が実践され、問題行動の減少につながる。また、全教職員参加型の組織的な生徒指導が実践されることで、児童生徒や保護者にも学校が取り組む生徒指導が見えやすくなり、理解や協力が得られるようになるとともに、生徒指導以外のさまざまな効果が期待される。</p>
--------------	---

# 生徒指導総合推進事業

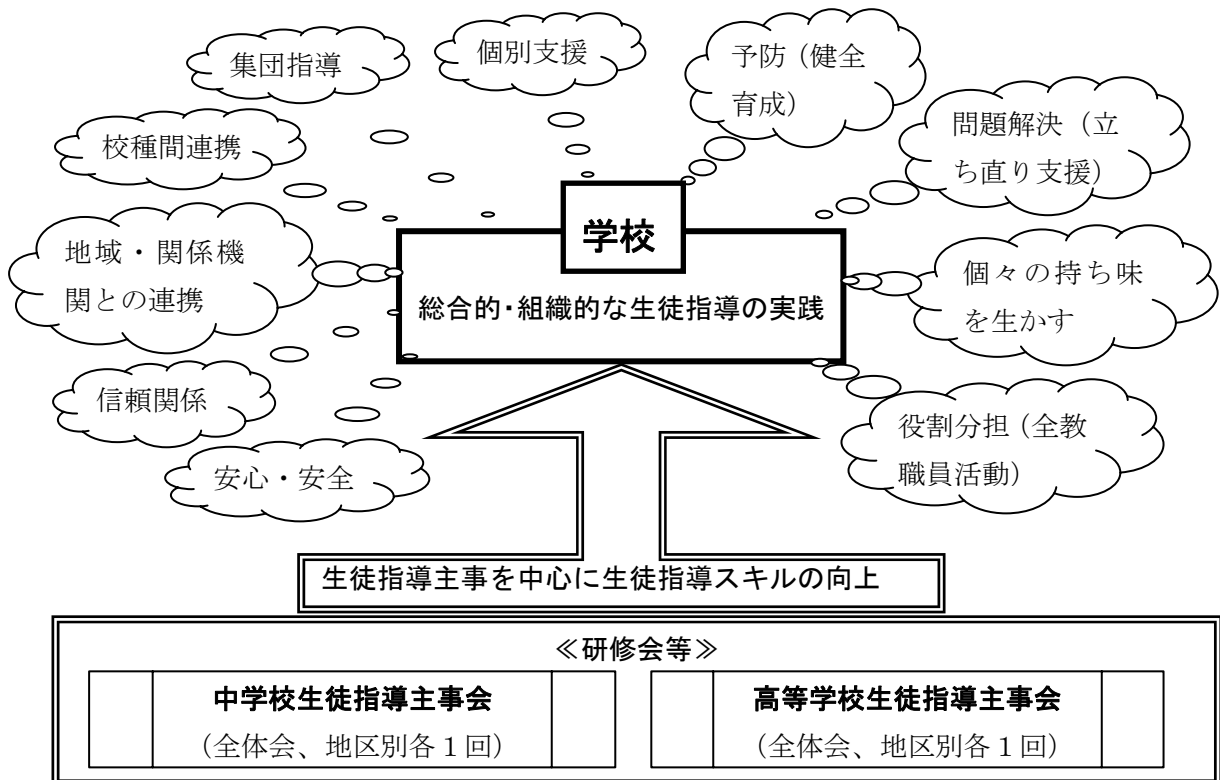
## 《県教育委員会の目指す生徒指導方針》

### 総合的な生徒指導の推進

- ・ 問題行動の解消及び問題行動を生じさせない予防的生徒指導の総合的な実践
- ・ 校種間連携による系統的な生徒指導の実践

### 組織的な生徒指導の充実

- ・ 生徒指導主事を核とする全教職員参加型の組織的生徒指導の実践
- ・ 校内外の資源（人・機関等）を活用した多角的生徒指導の実践



＜実践的取組（指定校事業）のフィードバック＞

### コーディネーション型生徒指導実践支援事業

生徒指導主事に必要な能力の養成及び組織的な生徒指導の実践

### 生徒指導重点支援事業

生徒指導上の諸課題の解決を図り、より良い環境を目指している学校への重点支援

## 《期待される成果・効果》

総合的・組織的な生徒指導の充実→児童生徒が安心して過ごす学校→保護者から信頼される学校  
→魅力ある学校づくりの推進

## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	教育相談体制充実費		
課名	人権教育課		
事業費 (うち一般財源)	190,099 千円 (130,399 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	167,755 千円 (117,036 千円)

現状 (課題)	<p>不登校、暴力行為等児童生徒の問題行動は、依然として高い水準で発生している。また、児童虐待に関する相談件数や児童相談所、福祉事務所等による対応件数も高止まりの傾向にある。</p> <p>東日本大震災で被災した子どもたちが本県に転居し生活していることから、これらの子どもたちやその保護者の心のケアも課題である。</p>
------------	--

事業目標	<p>臨床心理や福祉等に関する専門的な知識・技能を有する人材を活用することにより、子どもたちや保護者等が抱える課題への的確な見立てを行うとともに、保育所、幼稚園、学校、スクールカウンセラー等の専門的人材、関係機関が連携しながら、課題の解消に向けた効果的な支援を実践する。</p> <p>また、スクールカウンセラー等の配置を拡充し、さまざまな事案への相談対応の充実を図るとともに、課題の解決や悩み等の解消につなげる。</p>
実施内容	<p>【配置状況・配置計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校に地域の人材を活用した「子どもと親の相談員」を配置 H23 : 19 校 → H24 : 20 校</li> <li>■小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に「スクールカウンセラー」を配置 H23 : 174 校 → H24 : 186 校</li> <li>■高等学校に「心の教育アドバイザー」を配置 H23 : 23 校 → H24 : 23 校</li> <li>■市町村に「スクールソーシャルワーカー」を配置 H23 : 19 市町村 38 人 → H24 : 21 市町村 39 人</li> <li>■東日本大震災で被災した園児、児童生徒等の心のケアを行う「スクールカウンセラー」を派遣 H23 : 30 園・所・学校 → H24 : 26 園・所・学校</li> </ul> <p>※「スクールカウンセラー等、スクールソーシャルワーカー合同研修会」等を開催し、互いの専門性について理解を深めるとともに、改善の見られた事例等の情報交換等を通じて、相談力・対応力の向上を図る。</p>

この事業で期待される成果	<p>問題行動や不登校、児童虐待等の相談窓口として専門性と実践力を備えたスクールカウンセラー等を配置拡充することにより、教職員に打ち明けられない相談や学校だけでは対応が困難な課題を含め、いつでも相談対応できる体制を構築し、児童生徒が安心、安全に学校生活を過ごすことができる環境を整備する。</p>
--------------	--

# 教育相談体制充実費

児童生徒や保護者の悩みを解決します

小学生（保護者）  
↓ 相談

中学生（保護者）  
↓ 相談

高校生（保護者）  
↓ 相談

**子どもと親の相談員活用事業**

児童生徒の悩み相談  
教員・保護者への生徒指導上の支援  
緊急時の対応支援

**スクールカウンセラー活用事業**

児童生徒や保護者へのカウンセリング  
教職員に対する助言・援助  
緊急時の学校カウンセリング

**心の教育アドバイザー活用事業**

児童生徒や保護者へのカウンセリング  
教職員に対する助言・援助  
緊急時の学校カウンセリング

**緊急スクールカウンセラー派遣事業**

東日本大震災で被災した園児、児童生徒や保護者へのカウンセリング

**《見込まれる成果》**

- いつでも相談対応できる体制の構築
- 問題行動の未然防止や長期化防止の促進
- 児童虐待等家庭に起因する課題への多角的支援の充実
- 教職員のカウンセリングマインドの向上

児童生徒を取り巻く環境に働きかけて課題を解決します

**スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業**

教育・福祉の両面から関係機関と連携して児童生徒や保護者の支援を行う

**学校**

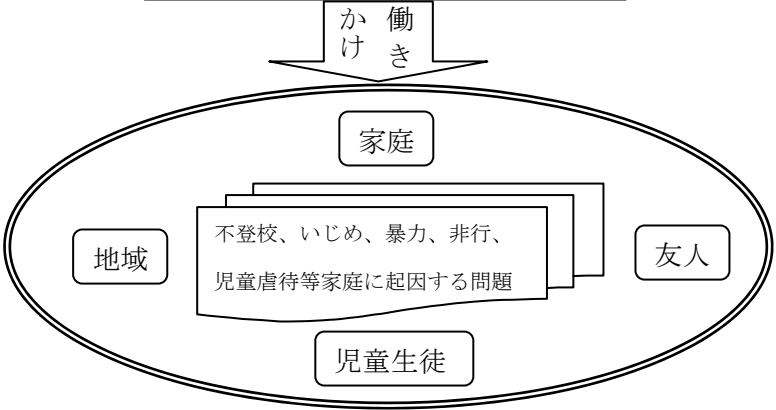
校内支援体制の構築  
教職員のサポート  
教職員への研修 等

**SSW**

問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ  
関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整  
学校内におけるチーム支援体制の構築、支援  
保護者、教職員等に対する支援・相談、情報提供 等

**関係機関**

児童相談所、福祉事務所、保健・医療機関、教育支援センター、警察、家庭裁判所 等



## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	温かい学級づくり応援事業 《学級づくりリーダー養成研修会》		
課名	人権教育課（心の教育センター）		
事業費 （うち一般財源）	2,183 千円 (2,183 千円)	H23 当初予算額 （うち一般財源）	5,841 千円 (5,841 千円)

現状 （課題）	<p>高知県の生徒指導上の諸問題に関する課題は、改善傾向にあるものの依然厳しい状況にある（H22 不登校の出現率 1.32%）。生徒指導上の諸問題の予防に効果が認められる Q-U アンケートは、県内の小中学校に普及し、活用も進んできた。しかし、教員、学校間でその活用度に差が生じている。子どもたちの学級生活の満足度を向上させるために、さらに Q-U アンケート等を活かし、学級経営力を向上させる必要がある。そのためには、各市町村において学級経営のリーダーとなる、より専門性の高い人材を育成しなければならない。</p>
------------	--

事業目標	<p>学級経営についてより専門性の高い人材を育成し、予防的・開発的な支援を行うことで、不登校等問題行動の減少を目指す。</p> <p>【検証方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 参加教員の年度当初、年度末の意識調査を比較（Q-U 活用状況を分析）。</li> <li>2 教員の学級経営力の向上により、不登校等、生徒指導上の諸問題に関する数値の改善を目指す（H24 年度末調査結果で検証）。</li> </ol>
------	--

実施内容	<p>学級経営の基本を理解した「学級づくりリーダー」を県内に養成するとともに、市町村教育委員会と連携し、継続して学校を支援することにより、管内学校の学級風土の改善を図り、不登校等を生じさせない温かい学級・学校づくりを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学級づくりリーダー養成研修会を 6 回連続講座として実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内 3 会場で研修会を実施し、目標 60 名のリーダーを養成する。</li> </ul> </li> <li>2. 学級づくりリーダーへのサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村と連携し、校内研修等継続したサポートを行う。</li> </ul> </li> <li>3. Q-U 活用重点支援地域への集中的な支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安芸市立中学校区の小中学校（小 6、中 1～中 3）、及び県立安芸中学校（中 1～中 3）に hyper-Q U を配付し、分析・対応に生かす。</li> <li>・ 専門家をスーパーバイザーとして招聘し、hyper-Q U を活用しながら学級経営力の向上をめざす。</li> <li>・ 安芸市内の小中学校の全教職員を対象とした専門家による講演会を実施。</li> </ul> </li> </ol>
------	---

この事業で期待される成果	<p>各市町村の学校で、学級経営の基本を身につけた教員が、予防的・開発的な支援や学級経営に苦戦している教員をサポートすることにより、児童生徒の学級生活満足度が高まり、不登校等、生徒指導上の諸問題の発生の減少につながる。</p>
--------------	---

平成24年度

# 温かい学級づくり応援事業

2,183千円

(H23 5,841千円)

## 経過

温かい学級づくり応援事業の展開 (Q-U等の活用を通し、温かい学級づくりを応援する)

第1期 (平成20~22年度)

第2期 (平成23年度~)

試行→普及→定着  
Q-U実施率99%

地域や学校、教員の取組に温度差  
→Q-Uの結果を、学級経営や授業  
に生かすリーダー的な教員が各地  
域に必要

学級づくりリーダーの養成  
各市町村に学級経営の基本を身に  
付けたリーダーを養成

基本研修会 分析・活用研修会  
学級経営支援講座 事例分析シ  
ートの活用 研究協力校 等

学級づくりリーダー養成研修会 (年間6回)  
研究協力校 リーフレットの作成配付

年60名養成

## 今後の方向性

教員の学級経営力の向上を図ることが必要であり、そのために学級づくりリーダーを養成するとともに、養成したリーダーが学校や地域で活動できるように支援を行う。

### 課題解決のための具体的施策

#### 1 学級づくりリーダー養成研修会 : 979千円

- ・ 県内3会場で教員60名を対象として、学級経営・不登校予防等の内容で 養成研修会 (6回連続講座) を開催する。

#### 2 学級づくりリーダーへのサポート : 176千円

- ・ 市町村と連携し、継続したサポートを行う。

#### 3 Q-U活用重点支援地域 : 1,028千円

- ・ 重点支援地域においてソーシャルスキル尺度の入った hyper Q-U を活用し、学級づくりリーダーとともに学級経営の支援を実施する。
- ・ 専門家のアドバイスを受けながら、学級風土の改善をめざす。



### 期待される効果

温かい学級づくりが県内に広がり、  
児童生徒の学級生活満足度が高まる。

不登校をはじめとする生徒指導上の  
諸問題にかかわる数値の減少



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	道徳教育重点推進校事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	3,674 千円 (3,674 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	3,634 千円 (3,634 千円)

現状 (課題)	<p>自尊感情、人とかかわる力、規範意識などに関して、肯定的な回答をした本県の小・中学生の割合は、全国と比べて低く、小・中学校における道徳教育を一層充実していく必要がある。【平成 22 年度 全国学力・学習状況調査】</p> <p>自尊感情 (全国比 小学生-3.5 中学生-0.2)          人とかかわる力(挨拶) (全国比 小学生-3.4 中学生-3.5)          規範意識 (全国比 小学生-1.5 中学生-2.1)</p>
------------	---



事業目標	<p>■平成 24 年度末までに、道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全地域における道徳教育推進体制を確立し、道徳教育を充実する。          【検証方法】・全国学力・学習状況調査、道徳教育に関する調査、心の指標、学校改善プラン</p>
実施内容	<p>1. 道徳教育重点推進校（平成 22～24 年度の 3 年間指定【10 校】）          香美市立楠目小、いの町立枝川小、津野町立中央小、四万十市立中村南小、高知市立旭東小、高知市立介良潮見台小（小学校 6 校）          香南市立赤岡中、いの町立伊野中、大月町立大月中、高知市立介良中（中学校 4 校）</p> <p>2. 道徳教育重点推進地区（7 地区）          香美市、香南市、いの町、津野町、四万十市、大月町、高知市</p> <p>3. 取組内容（平成 24 年度【3 年目】）          ◇重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制を確立した道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点推進校における実践研究の継続              道徳教育学校改善プランに基づく学校の指導体制を確立した道徳教育の推進</li> <li>・重点推進地区における「道徳教育推進地区協議会」の開催（年間 5 回程度）              重点推進校の成果普及や公開授業研究、保護者や地域住民との意見交換等</li> <li>・重点推進校における研究成果のまとめと普及              研究発表会の開催（全 10 校）</li> <li>・重点推進校・重点推進地区における実践交流及び研究成果の普及              県連絡協議会の開催（年間 2 回）</li> <li>・県内各地域における道徳教育推進組織の設置及び協議会等の開催              重点推進校・重点推進地区の取組をモデルとし、各学校・各市町村で道徳推進</li> </ul> <p>4. 成果普及          ・重点推進校や重点推進地区における研究成果の発表・報告書の作成・配布</p>



この事業で期待される成果	<p>道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制を確立した取組を行うことによって、県内小・中学校における道徳教育が充実し、児童生徒が質の高い道徳教育を受けることができる。</p>
--------------	---

## 趣旨

道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制を確立した道徳教育の充実を図って、児童生徒の道徳性を育成する。

心を耕す  
教育の  
すすめ



高知COCORON

H22

重点推進校：3年間指定（10校）

道徳教育推進教師の育成及び学校の指導体制の確立

- ◆香美市立楠目小学校
- ◆いの町立枝川小学校
- ◆いの町立伊野中学校
- ◆大月町立大月中学校
- ◆高知市立介良潮見台小学校
- ◆香南市立赤岡中学校
- ◆津野町立中央小学校
- ◆四万十市立中村南小学校
- ◆高知市立旭東小学校
- ◆高知市立介良中学校

拠点形成

H23

重点推進地区：7地区

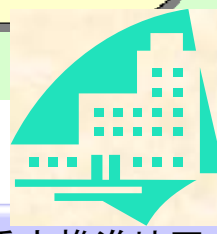
重点推進校を拠点として重点推進地区における  
小・中学校や家庭・地域を巻き込んだ道徳教育の推進

香美市・香南市・いの町・津野町・四万十市・大月町・高知市

成果普及



重点推進校  
研究発表会



重点推進地区  
取組発表等  
(連絡協議会)

H24

重点推進校及び重点推進地区を拠点として  
県内全域における道徳教育推進体制を確立した道徳教育の充実

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

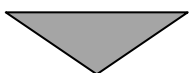
事業名	道徳推進リーダー育成事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	1,478 千円 (1,478 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	1,543 千円 (1,543 千円)

現状 (課題)	<p>自尊感情、人とかかわる力、規範意識などに関して、肯定的な回答をした本県の小・中学生の割合は、全国と比べて低く、小・中学校における道徳教育を一層充実していく必要がある。【平成 22 年度 全国学力・学習状況調査】</p> <p>自尊感情 (全国比 小学生-3.5 中学生-0.2)          人とかかわる力(挨拶) (全国比 小学生-3.4 中学生-3.5)          規範意識 (全国比 小学生-1.5 中学生-2.1)</p>
------------	---



事業目標	<p>平成 24 年度末までに、道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを 30 名程度育成し、その成果を普及することによって道徳教育を充実する。 (H22:14 名育成、H23:10 名育成中)</p> <p>【検証方法】・全国学力・学習状況調査、道徳教育に関する調査、心の指標、学校改善プラン</p>
------	--

実施内容	<p>1. 道徳推進リーダー対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校の道徳教育推進教師等のうち道徳推進リーダーとして成果普及できる者</li> </ul> <p>2. 取組内容</p> <p>◇学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集合研修 (年間 10 回、うち公開 5 回) 道徳の指導計画や道徳教育の指導体制、道徳の時間の指導の充実等に関する講話、演習、授業研究、実践交流などの研修</li> <li>・勤務校での研究活動 学校における道徳教育の指導体制の確立や道徳の時間の指導方法の工夫、研究成果の検証改善等に関する実践研究</li> </ul> <p>3. 成果普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自校における学校指導体制を確立した道徳教育の推進</li> <li>・公開集合研修や各種協議会等での実践発表</li> <li>・各学校や各地域、各種協議会等での研修講師</li> </ul>
------	--



この事業で期待される成果	<p>道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを育成し、その成果を普及することによって、県内小・中学校における道徳教育が充実し、児童生徒が質の高い道徳教育を受けることができる。</p>
--------------	--

## 趣旨

道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを育成し、その成果を普及することによって、県内小・中学校における道徳教育を充実し、児童生徒の道徳性を育成する。

道徳推進リーダー：H22～24年度の3年間で30名程度育成

【H22年度： 1年目】

道徳教育重点推進校における道徳教育推進教師 等

H22:14名 H23:10名

【H23・24年度：2・3年目】

小・中学校の道徳教育推進教師等のうち「道徳推進リーダー」として成果普及できる者

## 徹底した人材育成

研究課題【学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究】

集合研修【10回】

【内容】

- ・道徳の指導計画
- ・道徳教育の指導体制
- ・道徳の時間の指導の充実 等

【方法】

- ・講話、演習、授業研究、実践交流 等

勤務校での研究活動

- ・学校における道徳教育の指導体制の確立
- ・道徳の時間の指導方法の工夫
- ・研究成果の検証改善

- ◆教科調査官や大学教授等講師による指導助言
- ◆県教育委員会指導主事等による指導助言

心を耕す  
教育の  
すすめ



高知COCORON

## 成果普及

- ・自校における学校指導体制を確立した道徳教育の推進
- ・公開集合研修や各種協議会等での実践発表
- ・各学校や各地域、各種協議会等での研修講師



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	子どもの読書活動総合推進事業		
課名	生涯学習課		
事業費 (うち一般財源)	21,249 千円 (2,662 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	26,067 千円 (3,003 千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本県の子どもは、全国と比較して読書好きの子どもが多いが、学校外での読書の時間が少なく、自発的な読書活動に取り組む必要がある。</li> <li>■子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・書店のない市町村も多い。</li> <li>■子どもに本を手渡す司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。</li> <li>■市町村子ども読書活動推進計画の策定が進んでいない。</li> </ul>
------------	---



事業目標	<p>「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■県内を 5 ブロックに分け、読書ボランティア養成講座を開催 (H22:115 人→H23:目標 120 人[前年度比 4.3%増]→H24:目標 125 人[前年度比 4.2%増])</li> <li>■読書環境の厳しい地域に子どもの読書活動支援員を配置し、子どもの読書活動を支援</li> <li>■子どもの自発的な読書の動機づけと読書の質の向上を図るため「読書楽力検定」を実施 (H22:2,772 人→H23:2,692 人[前年度比 3.0%減]→H24:目標 2,960 人[前年度比 10%増])</li> <li>■全市町村の乳幼児健診において、ブックスタート事業等を実施 (H22:22 市町村 64.7%→H24:目標 24 市町村 70.6%)</li> <li>■「第二次高知県子ども読書活動推進計画」の周知・啓発を行うとともに、市町村子ども読書活動推進計画の策定の促進により、県内の読書活動を活性化する (H22:11 市町村 32.4%→H24:目標 26 市町村 76.4%)</li> </ul>
------	---

実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 県内 5 箇所、全体会 1 箇所の読書ボランティア養成講座を開催</li> <li>2. 読書環境の厳しい地域に子どもの読書活動支援員を配置し、公民館図書室など図書のある施設で県立図書館の物流システム活用等による子どもの読書活動を支援</li> <li>3. 推薦図書リスト「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書利活用による読書楽力検定を実施</li> <li>4. 県内全市町村の乳幼児健診時に、「絵本おはなし・宝箱」を保護者に配付するとともに、本を通じた親子のふれあいの大切さの話や読み聞かせを促進</li> <li>5. 「第二次高知県子ども読書活動推進計画」を周知・啓発するとともに、高知県子ども読書活動推進協議会を設置し、PDCA サイクルによる進捗管理を実施</li> </ol>
------	---



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市町村における読書ボランティアの活動が活発になる。</li> <li>■公立図書館のない町村の読書環境が充実され地域間格差が解消される。</li> <li>■子どもの自主的な読書活動が向上し、家庭や地域での読書時間が増加する。</li> </ul>
--------------	--

# 子どもの読書活動総合推進事業

21,249千円  
(26,067千円)

子どもの読書活動＝「子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことのできないもの」(子どもの読書活動の推進に関する法律第2条)

## 現状と課題

- 本県の子どもは、全国と比較して読書好きの子どもが多いが、学校外での読書の時間が少なく、自発的な読書活動に取り組む必要がある。
- 子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・書店のない市町村も多い。
- 子どもに本を手渡す司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。
- 市町村子ども読書活動推進計画の策定が進んでいない。



## 課題解決に向けた事業の方向性

- 第二次高知県子ども読書活動推進計画に基づき、家庭・地域・学校における子ども読書活動を推進する。
  - ・人的体制の整備
  - ・地域間格差の解消、特に中山間地域への重点支援
  - ・自発的な読書や家庭での読書の推進と質の向上
  - ・地域における読書活動の推進



## 課題解決のための具体的な施策

	事業名	事業内容
環境整備	1 読書ボランティア養成講座 	◇県内を5ブロックに分け、各2回、全県講座1回計11回開催 ※(受講者数) H22年度115人⇒H23年度目標120人 ⇒H24年度目標125人
	2 重点分野雇用創造子どもの読書活動支援員育成事業 	子どもの読書活動支援員配置 ◇読書環境の厳しい地域に子どもの読書活動支援員を配置し、公民館図書室など図書のある施設で県立図書館の物流システム活用等による子どもの読書活動を支援 ・読書活動の支援が必要な14市町村へ子どもの読書活動支援員を配置  「親子で本を楽しむ日」の開催 ◇子どもの読書活動支援員を配置している14市町村で、「親子で本を楽しむ日」を開催することによる、支援員の研修と地域の読書環境の向上 ※(参加者数) H22年度800人⇒H23年度目標1,000人 ⇒H24年度目標1,000人
広報・啓発	3 読書活動啓発推進 	読書楽力検定 ◇子どもの自発的な読書の動機づけと読書の質の向上を図るため、推薦図書リスト「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書の利活用による、読書楽力検定の実施 ※(受検者数) H22年度2,772人⇒H23年度2,692人 ⇒H24年度目標2,960人
		子ども司書養成講座 ◇読書活動を推進するリーダーを育成するための養成講座を県内3市町村で開催 ※(受講者数) H22年度36人⇒H23年度37人⇒H24年度目標40人
		ブックスタート応援事業 ◇全市町村で乳幼児健診時に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配付 ◇市町村立図書館や子どもの読書活動支援員による読み聞かせ等を実施 ※(ブックスタート事業等の実施) H22年度22市町村(64.7%) ⇒H24年度24市町村(70.6%)
	4 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業 	◇第二次高知県子ども読書活動推進計画の周知・啓発及び高知県子ども読書活動推進協議会設置による進捗管理

子どもの読書時間の増加と質の向上

## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	学校図書館活動推進事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	82,921 千円 (82,921 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	3,622 千円 (1,691 千円)

※平成 22 年度 2 月補正 112,195 千円

現状 (課題)	<p>■児童・生徒の思考力・判断力・表現力の育成に課題があり、学校図書館の授業活用など読書の質や量を向上させる必要がある。また、資料の充実や図書館担当者の資質向上などの学校図書館の環境整備の拡充が必要である。</p> <p>&lt;平成 22 年度全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」及び「学校質問紙調査から&gt;</p> <p>※学校外での読書時間が 10 分未満の割合</p> <p>[小学校：39.7% (県) 37.5% (全国) 中学校：50.7% (県) 51.0% (全国)]</p> <p>※学校図書館を活用した授業の計画的実施をしている学校の割合</p> <p>[小学校：54.9% (県) 47.9% (全国) 中学校：7.0% (県) 13.2% (全国)]</p> <p>■学校図書館活動において学校の組織的な取組が不十分であり、推進校の実践の充実とその取組の普及が必要である。</p>
------------	--

事業目標	<p>■各公立小中校において図書館の授業活用の割合の向上を図る。</p> <p>学校図書館や図書を活用した授業の計画的実施率：小学校 60% 中学校 20%</p> <p>■学校図書館の蔵書率を向上させ、学校図書館の環境整備を充実させる。</p> <p>【検証方法】全国学力・学習状況調査、学校図書館の現状に関する調査、心の指標</p>
実施内容	<p>■学校図書館活動推進校における実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「きっとある キミの心に ひびく本」「学校図書館活動実践事例集」等の効果的活用の研究と実践の普及</li> <li>・図書を活用した探究的な学習の研究と成果の普及</li> </ul> <p>■学校図書館活動パワーアップ講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館活動推進校の研究成果の普及（学校図書館の活用事例等の紹介）</li> <li>・学校図書館担当者や学校図書館支援員のスキルアップ</li> </ul> <p>■「きっとある キミの心に ひびく本」の配付と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小中学校の新 1 年生への配付（※公立特別支援学校分含む）</li> <li>・「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書を使ったショートコメントコンテストの実施と読書啓発</li> </ul> <p>■学校図書館読書環境整備費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の読書環境整備を行う市町村（学校組合）に対し財政的な支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>※学校図書館支援員の配置 常勤支援員：60 人 非常勤支援員：30 人（1/2 以内）</li> <li>※学校図書館への空調設備の整備 1 校あたり上限 250,000 円以内、補助率 1/2 以内</li> </ul> </li> </ul>

この事業で期待される成果	<p>■学校経営計画に学校図書館を位置付け、学校の組織的な取組を進めることにより、授業での図書の活用が進み、児童生徒の読書の質、量が充実し、思考力・判断力・表現力の向上につながる。</p> <p>■「きっとある キミの心に ひびく本」等の図書を活用することによって、児童生徒の読書習慣が確立して豊かな感性が育まれる。</p>
--------------	--

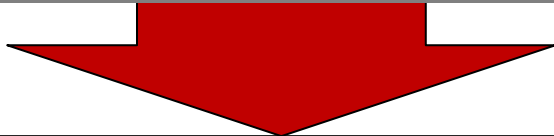


# H24年度学校図書館活動推進事業

## 趣旨

学校図書館活動推進校の研究成果を県内へ普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書習慣を確立し、学力の下支えとなる知識と情報活用能力を育てることにより、豊かな感性や思考力・判断力・表現力を育成する。

また、学校図書館支援員の配置や空調設備を新設する市町村（組合）に対し財政的な支援を行う。



市町村教育委員会・学校

### ☆学校図書館活動推進校における実践

- 学校組織・全校体制での学校図書館の機能強化
- ガイドブックやリストブックの効果的な活用研究
- 図書を活用した探究的な学習の実践研究
- 学校図書館教育推進教諭を中心に全教職員の指導力向上

近隣校や地域への  
情報発信

成果の普及

県SLA・土佐教育研究会

連携

学校図書館の環境整備  
(H24~26)

☆新規学校図書館支援員90名の配置!

配置区分	
非常勤支援員	(30人)
常勤支援員	(60人)

☆学校図書館にエアコンを設置!

県教育委員会

支援

### ☆学校図書館活動パワーアップ講座の開催

- 対象：
- 学校図書館担当者
  - 学校図書館支援員
- 内容：講演・協議・演習



### ☆「きっとある キミの心に ひびく本」の配付と活用

- 小・中学校の新1年生への配付
- 平成24年度高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの開催と表彰
- ホームページ等での優秀作品の紹介



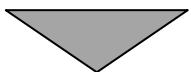
## 教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】高等学校図書館教育推進事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	1,526 千円 (1,526 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	高校では、朝の読書などの取組をしている学校はあるものの、学校図書館の活用率は低迷しており、生徒の読書活動は十分でない。また、司書教諭と司書の連携や学校図書館と各教科活動との連携も十分ではない。
------------	--



事業目標	<p>県立学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるよう条件整備を行い、生徒の主体的、意欲的な学習活動の充実を図り、豊かな感性を育む教育を充実する。</p> <p>・公立図書館との連携・交流している割合を 30%にする。(H22 は 22.9%)</p>
実施内容	<p>1 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業 学校図書館の機能の高度化を図り、その活動の活性化を推進するため、生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や、教員のサポート機能の強化等の観点から、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進める。</p> <p>2 司書教諭及び司書の指導力向上事業 司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修や、司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を行うなど、司書教諭や学校図書館担当教諭、学校司書の指導力向上のための事業を行う。</p>



この事業で期待される成果	<p>生徒の読書活動が充実することで、言語活動の充実につながり、生徒のコミュニケーション能力が向上する。また、生徒の知的好奇心が向上することで、学習意欲も高くなる。</p> <p>学校図書館と県立図書館との連携が強くなり、高校卒業後、生徒の生涯学習への支援につながる。</p>
--------------	--

**新 高等学校図書館教育推進事業**

1,526 千円

県立高等学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるよう条件整備を行い、生徒の主体的、意欲的な学習活動の充実を図り、豊かな感性をはぐくむ教育を充実する。

**ア 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業 900 千円**

学校図書館の機能の高度化を図り、その活動の活性化を推進するため、生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や、教員のサポート機能の強化等の観点から、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進める。

**イ 司書教諭及び学校司書の指導力向上事業 626 千円**

司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修や、司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を行うなど、司書教諭や学校図書館担当教諭、学校司書の指導力向上のための事業を行う。

**※ 学校図書館の蔵書のデータベース化**

今後、新県立図書館とすべての県立高等学校図書館とのネットワーク化に備えるために、県立高等学校図書館の蔵書を100%データベース化するための支援を行う予定である。

- ・生徒の自発的・主体的学習活動の支援
- ・生徒の「生きる力」をはぐくむ

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 感性を磨き、読解力や表現力、想像力を高め、人生をより豊かに生きる力の育成
- 主体的に社会の形成に参画していくために必要な教養や思考力、判断力、コミュニケーション能力等の育成

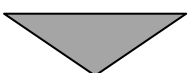
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	子どもの体力向上支援事業		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	2,782 千円 ( 0 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	3,376 千円 ( 0 千円)

現状 (課題)	平成 21 年度に策定された「こうちの子ども体カアップアクションプラン」による継続的な取組によって、小・中学生の体力は少しずつではあるが上昇傾向を示している。しかしながら、体力向上に相関関係が高い運動習慣や生活習慣が改善されるまでには至っていない。平成 24 年度には「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」を策定し、さらに取組を充実させることが課題となる。
------------	---



事業目標	「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」の進捗状況に関して事業評価を行うことで、プランの効果的な推進を図る。 【目標数値】平成 25 年度末までに、体力・運動能力が全国水準以上
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの体力向上支援委員会の設置・開催 構成委員：11 名（学校関係者マスコミ関係者等） 回数：年間 3 回 主な内容：「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」の実施状況の評価・検討</li> <li>○体育授業改善委員会の設置・開催 構成委員：9 名（就学前・小学校・中学校・高等学校部会） 実施回数：年間 6 回 主な内容：体育授業改善に向けた具体的施策の検討</li> <li>○こうちの子ども健康・体力向上フォーラムの開催 基調講演 フォーラム 等</li> <li>○リーダー研修会（年間 5 回） <ul style="list-style-type: none"> <li>①体力向上について（理論編）      ②体力向上について（実技編）</li> <li>③先進県視察（香川県高松市内小学校）      ④授業を通じた研修</li> <li>⑤研修のまとめ</li> </ul> </li> </ul> <p>講師：高知大学教育学部教授（①②④⑤）</p>



この事業で期待される成果	「新・こうちの子ども体カアップアクションプラン」の進捗状況を具体的な視点から評価・検討することによりプランの改善が図られ、効果的な取組が推進される。その結果、子どもたちの運動習慣が定着し、結果として体力・運動能力が向上する。
--------------	--

# 子どもの体力向上支援事業

(3,376千円)  
24年度予算額 2,782千円(国)

## 高知県子どもの体力向上支援委員会の経緯

H20	H21(1年目)	H22(2年目)	H23(3年目)
	体力アップ75プログラム作成	啓発用リーフレット作成・配布 啓発用ポスター作成・配布 健康・体力フォーラム開催	新「体力アップアクションプラン」 策定 運動遊びプログラム作成・配布
全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施 小学校男子・女子 全国47位 中学校男子 45位 女子46位	全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施 小学校男子 40位 女子 38位 中学校男子 40位 女子 42位	全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施 小学校男子・女子 全国 40位 中学校男子 34位 女子 36位	全国体力・運動能力、運動習慣 等調査実施(中止)



## 高知県子どもの体力向上支援委員会を中心として体力向上PDCAサイクルが確立 体力向上に向けた外部評価機関として重要な役割を果たしている

### 高知県子ども体力向上支援委員会

○新「体力アップアクションプラン」の進捗状況の評価    ○体力調査分析    ○年間3回実施

#### 【体力向上ワーキンググループ】

- 体力アップハンドブック作成配布  
・小学生 26,000冊 配布
- 啓発用リーフレット作成・配布  
・保護者 77,000枚

#### 【体力向上フォーラムの開催】

- 基調提案
- 講演(県外講師)
- パネルディスカッション

#### 【推進リーダー】 小学校5名

(東・西・中部・高知市2)

#### 【研修内容】 5回計画

- ①理論 ②実技 ③先進県視察
- ④授業研修 ⑤まとめ(終了証)

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

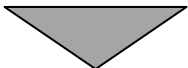
事業名	トップアスリート夢先生派遣事業費		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	7,140 千円 (7,140 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	7,140 千円 (7,140 千円)

現状 (課題)	<p>児童を取り巻く生活スタイルが大きく変化し、身体を動かす機会が減少したため、肥満傾向児やコミュニケーションスキルなどの社会性が育っていない子どもたちが多くなっている。また、自尊感情が低く、何事にも「できない」を連発し、はじめからやろうとしない子どもたちも増えるなど、心や身体に大きな変化が見られている。</p>
------------	---



事業目標	<p>プロスポーツ選手やメダリストなどのトップアスリートたちが先生となる「夢の教室」を開催することで、児童が夢を持つことの大切さを知り、夢に向かってがんばろうとする意欲の向上を図る。</p> <p>【検証方法】「夢の教室」児童アンケート、実績報告書</p>
------	--

実施内容	<p>○「夢の教室」の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>派遣対象数 34 市町村 (1 市町村各 1 校)</li> <li>対 象 小学生</li> <li>内 容 J F A ころのプロジェクト「夢の教室」を実施 前半：ゲームの時間—チームワークの大切さ等を学ぶ。 後半：トークの時間—夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さを学び、自らの夢を考える。</li> </ol>
------	---



この事業で期待される成果	<p>夢先生（トップアスリート）や友だちとの体を使った活動の中で、素晴らしいプレーに触れたり、スポーツの素晴らしさに気づいたりすることで、運動やスポーツに対する意欲が向上する。また、夢先生の人生経験を聞く中で、夢を持ち続けることの大切さや夢に向かって努力することの素晴らしさを実感し、自らの夢を持ち、夢の実現に向かって努力しようとする中で、自主的・主体的に活動しようとする児童が増えていく。</p>
--------------	---

# トップアスリート夢先生派遣事業

## 現状

- ・運動を積極的にする子としない子の二極化現象が顕著化している。
- ・学年が上がれば上がるほど、苦手な子は運動に対する肯定感が低くなる。
- ・トップアスリートと触れ合う機会はほとんどない。

(7,140千円)  
24年度予算額 7,140千円

運動やスポーツを通して、自己肯定感を高めていくことが重要  
トップアスリートとの出会いを経験することが  
新たな視点から運動やスポーツを見るきっかけとなる

H22年度 夢の教室児童アンケート  
「夢を持ちたい実現したい」  
と答えた割合 67.0%

## 夢の教室(ユメセン) 日本サッカー協会

- 講師の派遣
  - 日程調整 ○実施内容の調整
- <主な内容>
- ①前半ゲームの時間(35分)
  - ②後半トークの時間(55分)

## 県教委

- 実施要項配布
- 申請取りまとめ
- 派遣校の決定(34市町村各1校)

地教委(学校)



憧れ

技

トップアスリートとの出会い

努力

夢



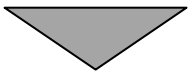
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	幼児期の身体活動推進事業費		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	331 千円 (331 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	1,238 千円 (619 千円)

現状 (課題)	<p>体力に関する調査結果から、高知県の子どもたちの体力は、小学校 1 年生から全国平均を下回っているということが明らかになった。これは、幼児期における身体を使った遊びの減少やいろいろな動きの経験の不足などが原因として考えられる。また、指導者においても、様々な身体を使った遊びの経験が少ないため、指導方法に悩んでいる指導者も少なくない。</p>
------------	--



事業目標	<p>県内の幼稚園・保育所等において、神経系の発達が著しい幼児期に焦点を当てた運動の基礎となる運動遊びプログラムを普及させるとともに、親子で体を動かす機会を設けることで、日常的に運動に取り組む環境を整えていく。</p> <p>【目標数値】 講習会参加者 200 名 (3 会場合計)</p>
実施内容	<p>○親子で楽しむ運動遊び講習会 会場：県内 3 会場で実施 対象：年中以上の幼児及びその保護者 講師：高知大学講師等</p> <p>○親子運動プログラムポスターの作成・配布 配布先：県内幼稚園・保育所 500 部</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>○幼児期の運動遊び研修会の実施 [幼保支援課 226 千円 (H23 : 19 千円)] 会場：県内 5 会場で実施 対象：幼稚園・保育所の指導者等 講師：高知大学講師等</p> </div>

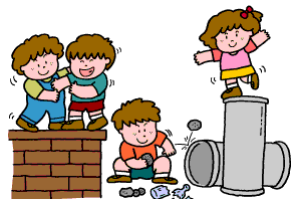


この事業で期待される成果	<p>幼稚園・保育所等において、プログラムを参考にした運動遊びが積極的に行われ、幼児が身体を動かす楽しさや心地よさを感じることで、運動遊びを含めた運動習慣が身に付き、発達段階に応じた運動能力が身に付いていく。また、指導者にとっても運動遊びへの関心が高まり、運動遊びを積極的に行おうとする機会が増える。さらに、家庭においても親子で体を動かす機会が増え、家庭における運動環境が充実する。</p>
--------------	---

# 幼児期の身体活動推進事業

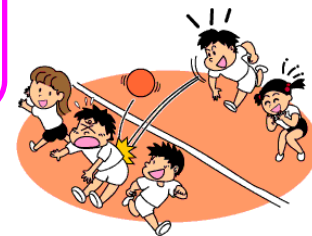
(1,257千円)

24年度予算額 557千円



## 現状

- 真っ直ぐに走ることができない。
- 転んでも手がつけられず、顔面をケガする。
- ボールをよけられず、顔面にあったってしまう。
- 外遊びの経験が少ない若い保育士・教員が増えている。



## 幼児期に運動に関わることが重要

幼児期は生涯にわたり、運動やスポーツに親しみ健康的な生活を送るための基礎を培う上で重要な時期

38

H23年度  
○運動遊びプログラム作成・配布  
(幼稚園・保育所)  
○運動遊びプログラム研修会  
(県内5会場)  
※約200名参加

親子で楽しむ運動遊び講習会  
○親子運動プログラム  
○県内3会場で開催

H24年度



幼児期の運動遊び研修会(幼保支援課)  
○運動プログラムの効果的な活用方法  
○県内5会場で開催

幼児期の運動習慣・生活習慣・体力の向上を目指したプログラムの効果的な実施・日常化

## 体力向上につながる効果

- 体を使った効果的な遊び方が理解され、日常的に遊びの中で活用される。
- 幼児の発達段階に応じた運動能力を見る視点が明確になり、個に応じた指導が行なわれる。
- 親子で体を動かす大切さが理解され、日常的に一緒に体を動かす姿が見られるようになる。
- 体を動かすことが大好きになり、積極的に外に出て仲間と一緒に遊ぶ幼児が増える。



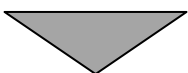
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	地域スポーツ人材の活用実践支援事業費		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	7,561 千円 ( 0 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	7,329 千円 ( 0 千円)

現状 (課題)	<p>小学校高学年の体育や中学校の武道においては専門性が高くなることから、指導に対して不安感を抱いている教員が少なくない。その結果、児童生徒の能力を伸ばしきれていないという実態がある。また、運動部活動においても、専門性を持った顧問ばかりではないため、生徒のニーズに応じることができない状況もある。</p>
------------	--



事業目標	<p>地域の優れたスポーツ指導者を活用することにより、学校と地域が連携を深めながら、児童生徒の運動やスポーツに対する関心や意欲を高め、心身の健全な育成と体力の向上を目指すとともに、地域スポーツ人材の活用の在り方について研究を深める。【検証方法】実績報告書、児童生徒等アンケート調査</p>
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域スポーツ人材活用促進委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツ人材活用システムの作成</li> <li>・先進県視察（3名：長崎県）</li> </ul> </li> <li>2. 学校体育への外部指導者派遣 <ol style="list-style-type: none"> <li>①小学校体育テクニカルサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣対象 30校（原則：1回当たり2時間）</li> <li>・派遣内容 器械運動、授業マネージメント</li> </ul> </li> <li>②地域スポーツ人材派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣対象 30校（原則：1単元3回、1回当たり2時間）</li> <li>・派遣内容 小学校全領域及び中学校武道</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>3. 運動部活動への外部指導者派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣対象 50部（1部当たり年間30回）</li> <li>・派遣内容 専門の指導者がいない部及び競技力向上目的 等</li> </ul> </li> </ol>



この事業で期待される成果	<p>小・中学校の体育授業に外部指導者を派遣し、学級担任とのチーム・ティーチングによる授業を展開する中で、児童生徒の運動の技能が高まり、運動に対する意欲が向上する。その結果、運動を積極的に行おうとする児童生徒が増え、運動習慣の定着が図られる。</p> <p>また、運動部活動に専門性の高い外部指導者が入ることで、運動部活動がより生徒にとって魅力あるものとなり、継続して活動する生徒が増える。さらには、運動部活動への加入率が高まり、運動習慣の定着が図られていく。</p>
--------------	--

# 地域スポーツ人材の活用実践支援事業

(7,329千円)

24年度予算額 7,561千円(国)

## 現状

- ・教員の高年齢化により、体育・保健体育において手本となる師範ができない。
- ・専門性が高い領域において、児童生徒の能力に応じた指導が十分でないケースが増えている。
- ・運動部活動において、専門でない指導者が顧問になるケースが多くある。

## 体力向上

- ・運動が「できる」「分かる」と答えた児童生徒の体力合計点は高い傾向にある。
- ・外部人材を積極的に活用している学校の体力合計点は高い傾向にある。
- ・運動部活動に加入している児童生徒の体力合計点は高い傾向にある。

学校が外部指導者を積極的に活用できるための支援をすることが重要  
外部指導者を活用して体育学習や運動部活動の充実を図ることが必要

40

### 【派遣の対象】

小学校体育  
中学校体育  
(武道・ダンス)

運動部活動

### 【派遣の内容】

- <小学校体育テクニカルサポート事業>  
1回2時間 スーパーティーチャー派遣 30校
- <地域スポーツ人材派遣事業>  
1校3回(1回2時間)※希望校は1時間の打ち合わせ有  
※学校が地域人材を発掘して申請 30校
- <運動部活動 外部指導者>  
1部30回(1回あたり2時間程度) 50校

外部指導者を活用した体育・保健体育の授業や運動部活動の効果的な実践方法の蓄積

## 体力向上につながる効果

- 体育・保健体育の授業において「できる・分かる」という児童生徒が増え、運動が好きになる。
- 運動を通して自己肯定感が高まり、意欲的に運動に親しもうとする児童生徒が増える。
- 運動部活動を通して、自己実現を可能とする取組が推進される。
- 運動習慣の定着が図られ、結果的に体力・運動能力が向上する。

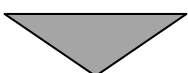
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	青少年体力向上事業費（体力・運動能力、運動習慣等調査事業）		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 （うち一般財源）	3,623 千円 (3,623 千円)	H23 当初予算額 （うち一般財源）	3,623 千円 (3,623 千円)

現状 （課題）	<p>児童生徒の体力状況を、平成 22 年度と平成 21 年度の調査結果からみると、体力合計点で小学 5 年男子以外は前年度の数値を上回っている。前年比は、小学 5 年男子（-0.15P）、女子（+0.01P）、中学 2 年男子（+1.85P）、女子（+1.12P）と、徐々に改善傾向が見られるようになってきた。しかしながら、体力向上と相関関係が高い生活習慣や運動習慣は、改善傾向がみられない。</p>
------------	---



事業目標	<p>体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、データを各教育委員会や各学校等に提供することで、それぞれの立場での P D C A サイクルを確立し、体力向上に向けた取組の充実を図る。</p> <p>【目標数値】平成 25 年度末までに、体力・運動能力が全国水準以上</p>
実施内容	<p>○体力・運動能力、運動習慣等調査</p> <p>1. 実施対象 小学 5 年生、中学校 2 年生</p> <p>2. 実施内容 ①実技に関する調査（新体力テスト） ②運動習慣等調査（児童生徒） ③学校質問紙調査（学校）</p> <p>3. スケジュール 4 月 入札・業者委託 5 月 調査関係用紙配送（委託業者） 7 月まで 体力テスト実施・提出（各学校） 9 月 データ送付（各学校） 10 月 集計・報告書作成・配布（委託業者・県教委） 11 月 市町村体育担当者協議会</p>



この事業で 期待される 成果	<p>継続的な調査を実施することで、市町村教育委員会や各学校、保護者等の児童生徒の体力に対する意識の向上が図られる。また、詳細に分析したデータが教育委員会、学校に提供されることで、それまでの取組に対する評価が効率的に行われるようになり、体力向上に向けた P D C A サイクルが確立され、継続的な取組が行われるようになる。さらに、児童生徒に個人カードを配布することにより、自らの体力の現状と課題について意識化させ、運動への意識を高めることができる。</p>
----------------------	---

## 現状

高知県の児童生徒の体力の状況

平成20年度・平成21年度・平成22年度  
全国体力・運動能力、運動習慣等調査  
(文部科学省)

平成20年度  
小学5年男女とも全国47位  
中学2年男子45位 女子46位

平成21年度  
小学5年 男子40位 女子38位  
中学2年 男子42位 女子40位  
体力の向上(伸び率全国1位)

平成22年度  
小学5年 男子40位 女子40位  
中学2年 男子34位 女子36位  
体力の向上(伸び率全国1位)

## 課題

調査による効果

児童生徒の体力向上に向け ○継続的な体力・運動能力、運動習慣等調査の実施  
○調査結果を基にした教育委員会、学校におけるPDCAサイクルの確立

## 高知県体力・運動能力、運動習慣等調査の実施

県教委

【業者委託】

取組の見直し

<資料内容>  
○県・市町村・  
学校別データ  
○各種データ  
のグラフ  
○クロス集計  
○報告書

提供

各市町村教育委員会

子どもの体力向上支援委員会

【委託内容・スケジュール】

資料送付・記録表の回収 (4月～8月)

集計・分析 (10月中旬)

集計・分析資料の送付 (12月下旬)

小学5年約6,000  
中学2年約6,000

学校

体力テストの実施

<資料内容>  
○個人カード  
○教師用解説書  
○パソコンデータ  
○体力証

学校の取組の見直し

■体育学習・体育的活  
動の充実  
■運動習慣の定着

